

特定事業者排出量削減報告書

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地				
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	オムロン株式会社 代表取締役社長 山田 義仁				
特定事業者の主たる業種	電気・電子機器製造、販売				
該当する事業者の条件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者(大規模エネルギー使用事業者(原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号又は第3号該当事業者(大規模運送事業者(トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者(その他の温室効果ガスの大規模排出事業者(二酸化炭素に換算して3,000トン以上))				
計画期間	平成20年4月～平成23年3月				
基本方針	国内グループでは、京都議定書で定められた日本の温室効果ガス削減目標を受けて、2010年度にCO2排出量を1990年度比8.6%削減の目標を掲げ、各年度目標を達成する。				
推進体制	環境担当執行役員を長とする「グループ環境委員会」の重要テーマの1つとして温暖化対策を推進。				
	環境マネジメントシステム名称	ISO14001			
具体的な取組及び措置の状況	適用範囲	別紙一覧表添付			
	取得年月日				
	年度	設備、対象、工程等	措置内容		
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (19)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度(計画) (22)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (計画)	報告年度(実績) (22)年度 (二酸化炭素換算)
	A 事業所等排出区分	3,778.5 t	3,604.0 t	-4.6 %	3,043.6 t
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t
C その他排出区分	t	t	%	t	
排出合計	3,778.5 t	3,604.0 t	-4.6 %	3,043.6 t	
実績に対する自己評価	全社での省エネ対策推進と事業悪化の影響により21年度時点で基準年度比-19.4%であった。22年度は事業回復によりエネルギー使用量が増加傾向になるところ、日常管理の強化によりほぼ21年度同等の実績が達成できた。				
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率(計画)
		二酸化炭素換算 (延床面積)	0.067t/m <sup>2</sup>		%
		二酸化炭素換算 (延床面積)			%
実績に対する自己評価	当社では拠点によりエネルギー消費構造が異なるため、共通の原単位目標は設定していない。CO2排出量が100トン以上の事務所系の4拠点について実績を報告する。原単位でも基準年度比-16%で改善が図れた。				
地球温暖化対策貢献数	対策等の区分	取組量等	(二酸化炭素換算)		報告年度(実績)
	森林の保全及び整備	(整備面積)	1.0 ha	(吸収量)	t
	市内産の木材の利用	(利用量)	m <sup>3</sup>	(削減量)	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量)	kwh	(削減量)	t
	グリーン電力の購入	(購入量)	kwh	(削減量)	t
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	(購入量)	t	(削減量)	t
	削減量等合計			t	t
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	H22年度は9府県11ヵ所で森林保全活動を実施。H20年4月に社団法人京都モデルフォレスト協会および京都府と「森林の利用保全に関する協定」を締結し、右京区嵯峨野の長刀坂国有林での森林保全活動に取り組んでいる。				
特記事項	2011年6月21日付でオムロン株式会社、代表取締役社長に山田義仁が就任いたしました。昨年報告対象であったオムロンビジネスアソシエイツ㈱、オムロンマーケティング㈱は平成23年4月にオムロン㈱京都事業所内に移転したため個別対象から外し、京都事業所の実績報告に含む				

注1 該当する□には、レ印を記入してください。  
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のそれぞれの年度をいいます。  
 3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。  
 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標(製造品出荷額、延床面積、走行距離等)を記入してください。  
 5 「地球温暖化対策貢献数」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度(計画)」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度(実績)」欄には実績の累計を記入してください。  
 6 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実践活動など、地球温暖化対策や環境負荷の低減につながる活動を記入してください。  
 7 「特記事項」には、1990年を基準とした排出量の対比や、温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。

